

Market Watching

発表日: 2019年5月20日(月)

事態悪化で注目されるパウエルFRB議長(マーケットウィークリー) ～経済指標は強弱入り交じり、発言トーン次第で市場の方向性を左右しよう～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
取締役・首席エコノミスト 嶋峰 義清 (TEL: 03-5221-4521)

【先週の市場動向】

先週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	結果	コンセンサス	前回	備考
5月13日(月)	—				
5月14日(火)	日本: 国際収支統計(2月)・経常収支	+28,479	+30,072	+26,768	億円、原数値
	日本: 景気ウォッチャー調査(4月)・先行き判断DI	48.4	48.0	48.6	
	ユーロ: 鉱工業生産(3月)	▲0.3%	▲0.3%	▲0.2%	前月比
5月15日(水)	中国: 鉱工業生産(4月)	+5.4%	+6.5%	+8.5%	前年比
	中国: 小売売上高(4月)	+7.2%	+8.6%	+8.7%	前年比
	中国: 固定資産投資(4月)	+6.1%	+6.4%	+6.3%	年初来前年比
	ドイツ: 実質GDP(1-3月速報値)	+0.4%	+0.4%	0.0%	前期比
	ユーロ: 実質GDP(1-3月改定値)	+0.4%	+0.4%	+0.4%	前期比
	米国: 小売売上高(4月)・全体	▲0.2%	+0.3%	+1.6%	前月比
	・除自動車	+0.1%	+0.7%	+1.2%	前月比
	米国: 鉱工業生産指数(4月)	▲0.5%	+0.1%	▲0.1%	前月比
	米国: NY連銀製造業景気指数(5月)	+17.8	+8.0	+10.0	
5月16日(木)	日本: 企業物価指数(4月)	+0.3%	+0.2%	+0.3%	前月比
	インドネシア: 金融政策決定会合	6.00%	6.00%	6.00%	7日物利バースレポ金利
	米国: 住宅着工件数(4月)	123.5	122.8	113.9	万件
	米国: フィアリング・インデックス(5月)	+16.6	+10.0	+8.5%	ポイント
	メキシコ: 金融政策決定会合	8.25%	8.25%	8.25%	銀行翌日物金利
5月17日(金)	米国: ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報値)	102.4	97.7	97.2	
5月18日(土)	—				
5月19日(日)	—				



主要市場の動向

	直近値	変化			移動平均値		
		1週前比	1月前比	1年前比	25日	75日	200日
10年債利回り							
米国	2.391	▲7.6	▲20.2	▲36.7	2.301	2.389	2.597
日本	-0.060	▲0.5	▲5.0	▲12.0	-0.044	-0.041	0.034
ドイツ	-0.104	▲5.9	▲18.4	▲74.4	-0.010	0.043	0.233
豪州	1.640	▲8.9	▲31.6	▲128.2	1.798	1.935	2.311
株価							
NYダウ	25764.00	▲0.7	▲1.5	+4.2	26234	25947	25398
日経平均	21250.09	▲0.4	▲2.0	▲7.0	21912	21542	21760
ユーロSTOXX50	3425.64	+1.9	+0.0	▲4.6	3454	3359	3266
上海総合	2882.30	▲1.9	▲11.1	▲8.6	3060	2998	2773
為替相場							
ドル/円	110.07	+0.1	▲0.8	▲0.6	111.02	110.98	111.44
ユーロ/円	122.81	▲0.6	▲1.9	▲6.0	124.46	125.10	126.97
豪ドル/円	75.60	▲1.8	▲5.0	▲9.1	78.09	78.63	79.67
ユーロ/ドル	1.116	▲0.7	▲1.0	▲5.4	1.121	1.127	1.139
商品市況							
WTI	62.76	+1.8	▲2.9	▲12.2	63.20	59.74	60.15
金	1275.7	▲0.9	▲2.6	▲1.1	1282	1298	1257

(注) 10年債利回りの変化は金利差 (bp)。その他は変化率 (%)

為替相場の変化は、ドル/円、ユーロ/円、豪ドル/円は+が円安、▲が円高。

ユーロ/ドルは+がユーロ高、▲がユーロ安。

先週 (5/13~5/17) の金融市場は、引き続き米中の動向に神経を尖らせる展開が続いた。米国側が関税の引き上げ幅を25%拡大させたことに対抗し、中国側も昨年9月に関税を引き上げた分野に関して、6月から引き上げ幅を拡大することを表明した。一方、米国側はまだ関税が引き上げられていない残りの分野 (約3,000億ドル強) について、6月末までに関税の引き上げ措置を決定するとして、同問題がまだまだ悪化する様相をみせた。この残りの分野については、スマートフォンやノートパソコンなどが含まれているうえ、トランプ大統領は中国の一部企業に対する輸出禁止や同製品の実質使用禁止を大統領令として発効するなどしたため、株式市場では関連業種の株価に影響を与えた。

今週のマーケットは、引き続き米中動向に関心が集中しよう。米国側は一步も引き下がらない雰囲気を漂わせており、もっぱら中国側の対応に市場は期待を寄せている。ただし、米国の新たな関税引き上げ措置はすでに実行、中国側の対抗措置も6月からとしており、すぐに事態改善に向けての動きが出てくるとは考えにくい。どちらかといえば、より長期化、深刻化の様相を呈してくるなかで、影響を受けそうな企業の動向 (たとえばサプライチェーンの再構築など) に株式市場は注目しよう。週内は市場の注目度が高い経済指標の発表は少ないが、FRB議長とECB総裁の講演は注目される。とくに、米国では年内に利下げが実施される可能性が高いことを市場は織り込んでおり、パウエル議長の発言次第では金利や株価の方向性にも大きな影響を及ぼそう。

【今週のマーケット環境】

今週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	注目度	コンセンサス	前回	備考
5月20日(月)	日本：実質GDP（1-3月速報値）	★★★	▲0.2%	+1.9%	前期比年率
5月21日(火)	米国：中古住宅販売件数（4月）	★	534	521	万件
5月22日(水)	日本：貿易統計（4月）・輸出	★★	▲1.5%	▲2.4%	前年比
	・輸入		+4.6%	+1.2%	前年比
5月22日(水)	・貿易収支	★★	+2,295	+5,278	億円
	日本：機械受注統計（3月）・船電除く民需		▲3.5%	▲5.5%	前年比
5月23日(木)	ユーロ：PMI製造業景気指数（5月）	★★★	48.1	47.9	ポイント
	ドイツ：ifo景気動向指数（5月）	★	99.2	99.2	ポイント
	米国：新築住宅販売件数（4月）	★	67.3	69.2	万件
	南ア：金融政策委員会	★	6.75%	6.75%	平均レポレート
5月24日(金)	日本：全国消費者物価指数（4月）・総合	★	+0.9%	+0.5%	前年比
	・除生鮮食品		+0.9%	+0.5%	前年比
5月24日(金)	米国：製造業受注（4月）・耐久財	★	▲1.8%	+2.6%	前月比
	・非国防資本財（除航空機）	★	▲0.3%	+1.4%	前月比
5月25日(土)	—				
5月26日(日)	—				

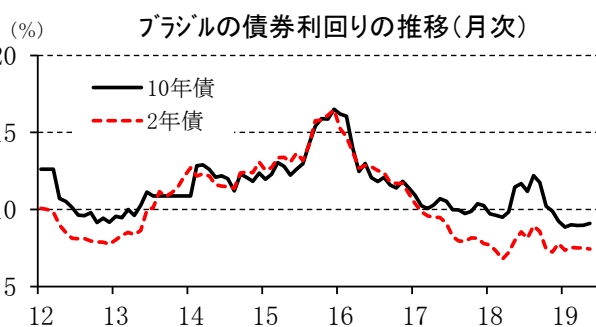
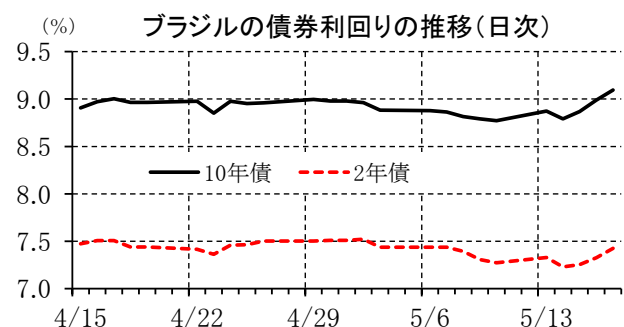
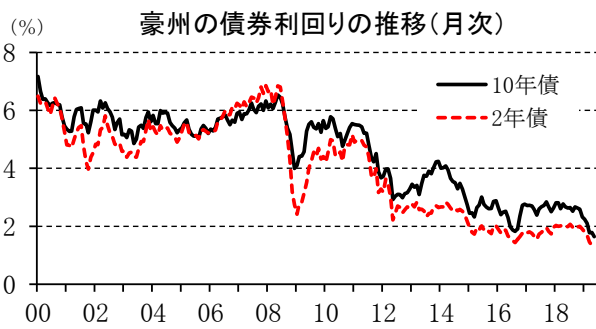
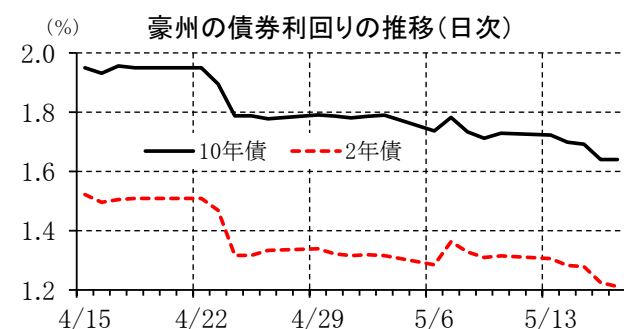
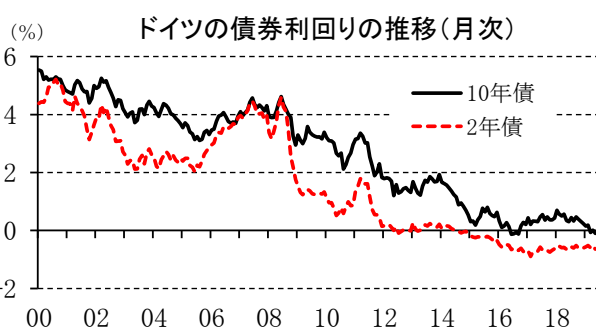
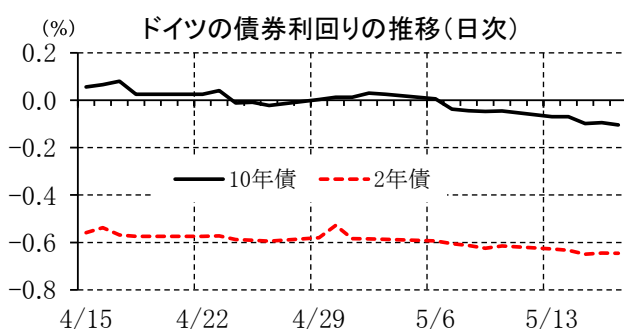
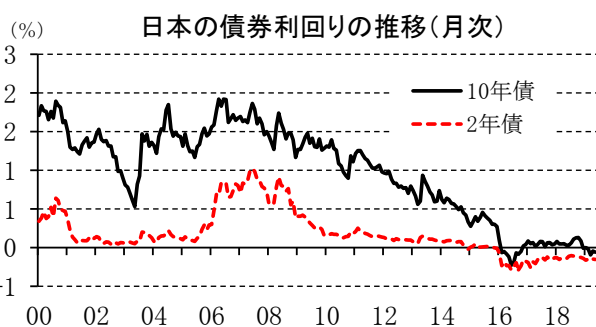
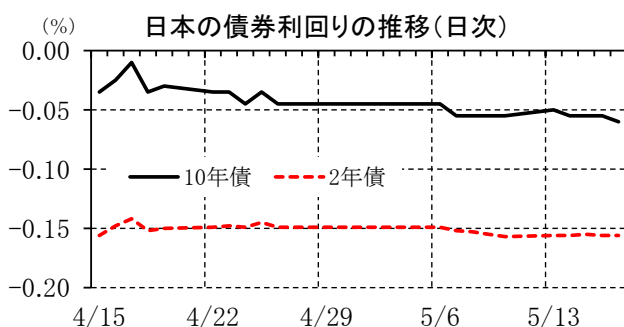
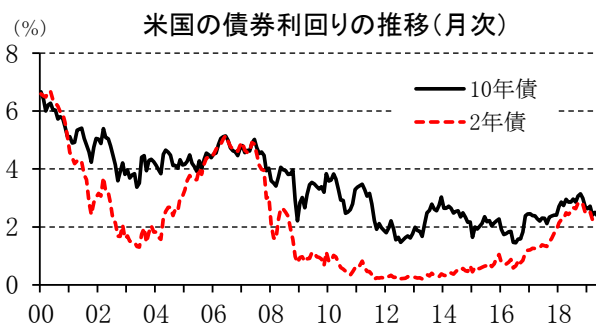
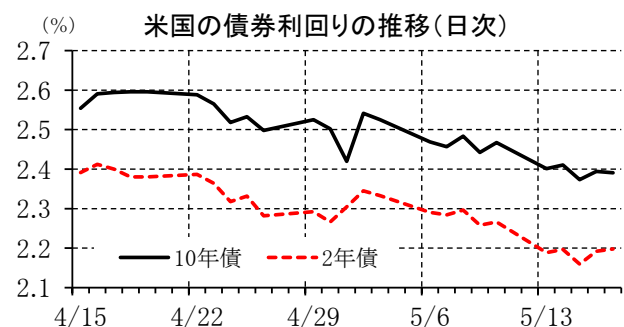
(注) 市場コンセンサスは各種バンダー調査に基づく。注目度は筆者。

その他の注目イベント・材料

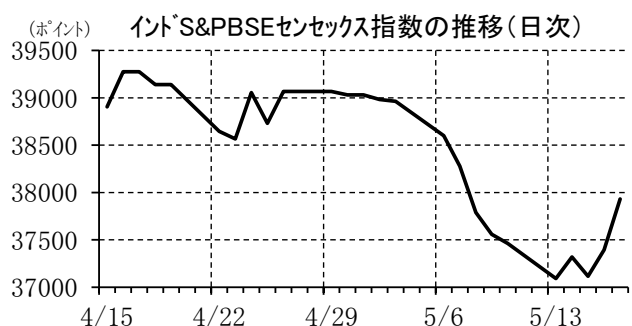
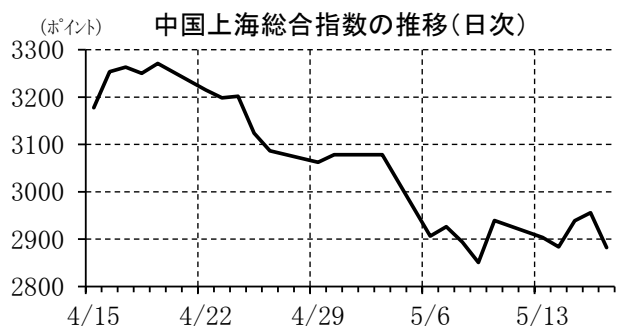
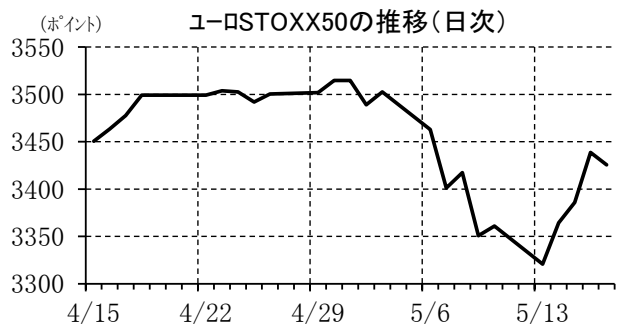
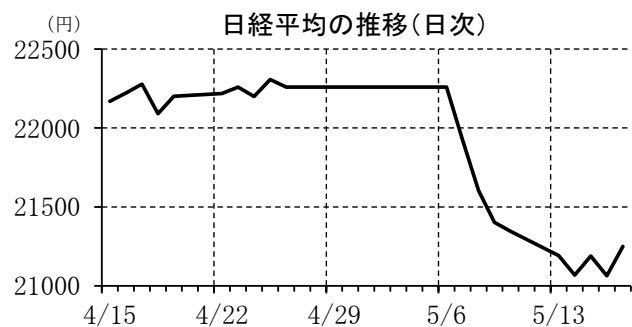
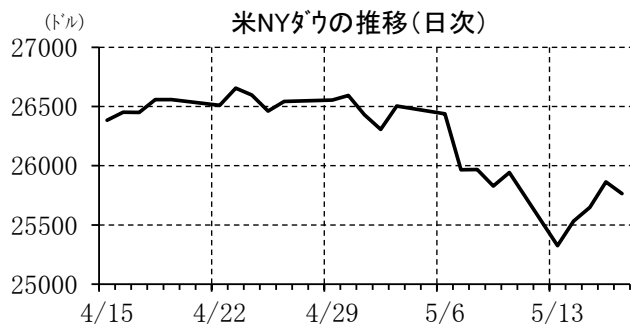
発表日	イベント	注目度	備考
5月20日(月)	OECDフォーラム（～5/21）		
	米国：パウエルFRB議長講演	★★★	
5月21日(火)	英国：カーニーBOE総裁等議会証言	★	
	OECD世界経済見通し	★	
5月22日(水)	OECD閣僚会議（～5/23）		
	米国：NY連銀総裁講演	★	
	ユーロ：ドラギ総裁講演	★★★	
	ユーロ：プラト理事講演		
5月22日(水)	米国：FOMC議事要旨（5月分）	★★★	
5月23日(木)	EU：欧州議会選挙（～5/26）	★★	
	インド：国会下院議員選挙（総選挙）開票	★	
	ユーロ：ECB理事会議事要旨発表		
5月24日(金)	—		
5月25日(土)	日本：トランプ米大統領来日（～5/28）	★★★	
5月26日(日)	ベルギー：総選挙・地方議会選挙	★	
	スペイン：地方議会選挙	★	
	ドイツ：ブレーメン州議会選挙	★	
	イタリア：地方議会選挙（第1回）	★	

(注) 各種報道等による。注目度は筆者。

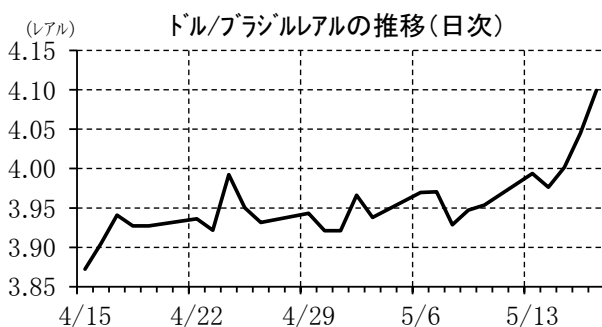
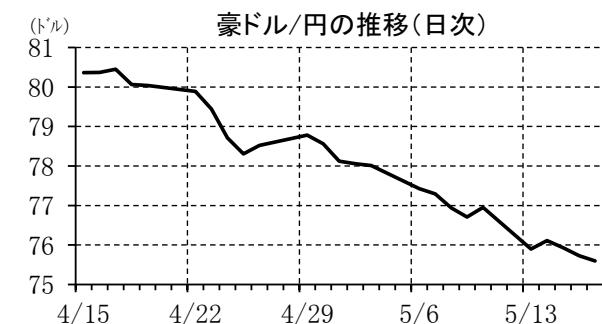
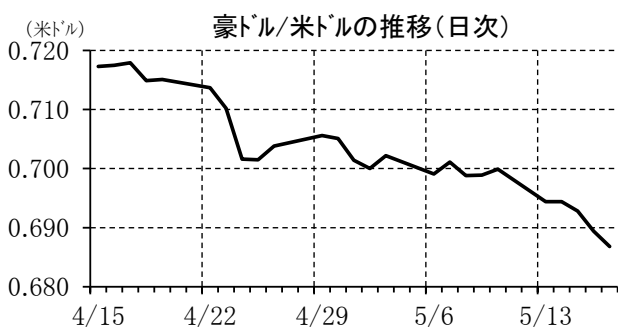
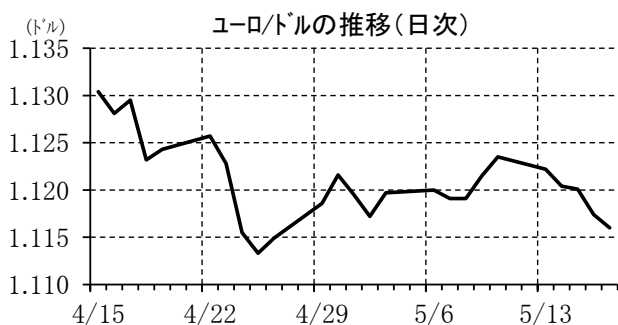
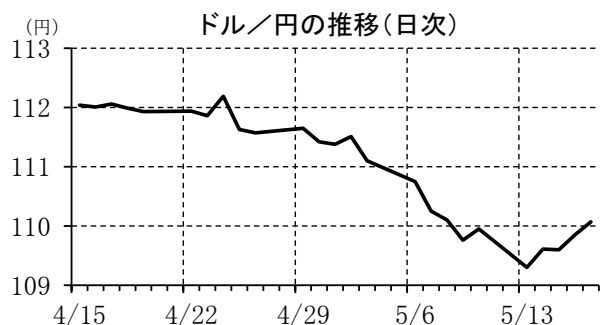
【債券利回り】



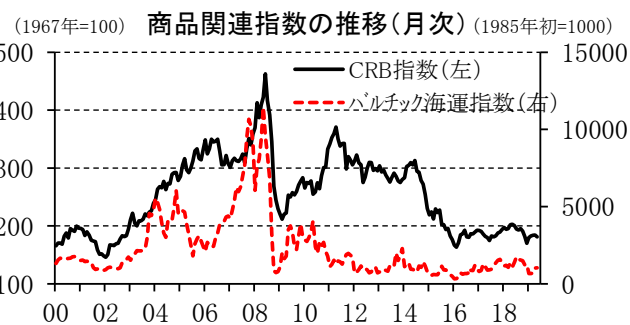
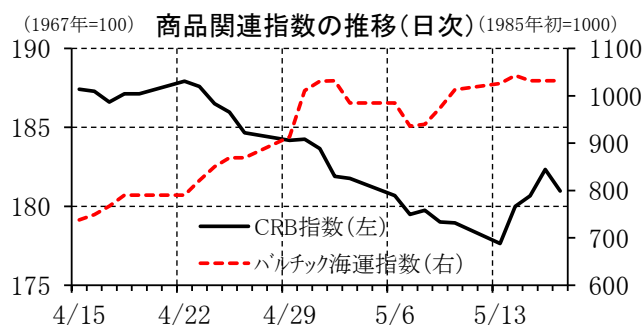
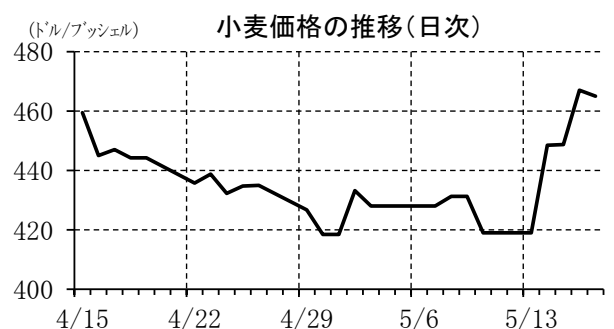
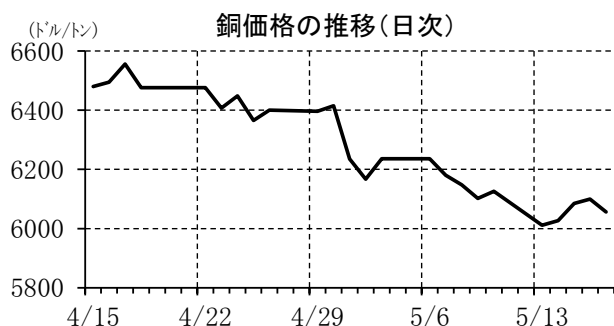
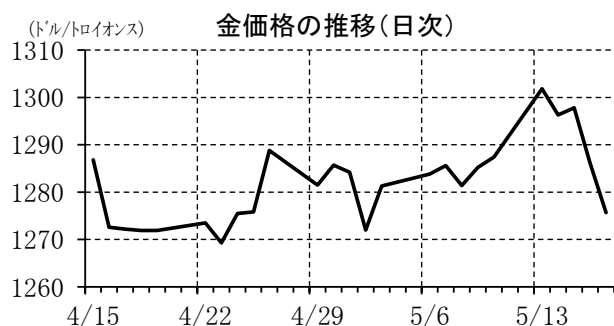
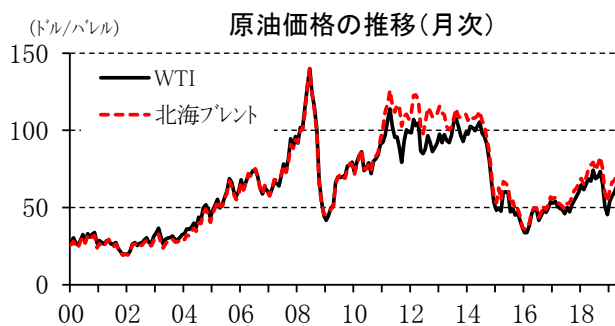
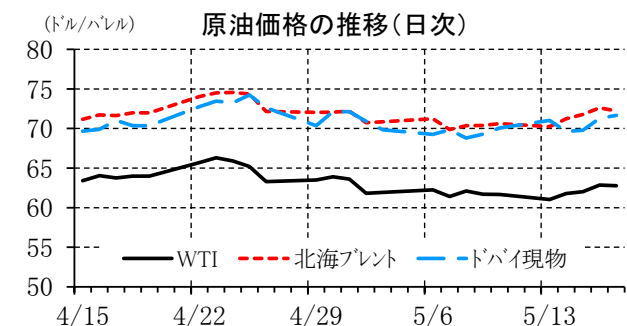
【株価指数】



【為替相場】



【商品市況】



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。